

令和6年3月25日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会
委員長 上野 崇之

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第26号議案 令和5年度宗像市一般会計補正予算（第5号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10億1,090万円を増額し、補正後の総額を486億6,595万1,000円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。
- 2 自由ヶ丘南小学校及び赤間小学校の長寿命化改良工事、東郷小学校及び赤間西小学校のLED照明整備工事、赤間西小学校のトイレの洋式化工事等のために小学校施設改修事業費を6億4,604万6,000円増額するほか、中央中学校及び自由ヶ丘中学校のLED照明整備工事、自由ヶ丘中学校のトイレの洋式化工事等のために中学校施設改修事業費を1億3,756万8,000円増額するなど、国の補助事業の追加採択による増額補正を行う。
- 3 公定価格の改定に伴う保育所等運営費委託料の増額などにより、教育・保育施設型給付事業費を1億9,791万9,000円増額する。
- 4 繰越明許費は、物価高騰対応重点支援給付金や子育て世帯生活支援特別給付金を給付するための所要額を計上し令和6年度に繰り越すほか、小中学校の整備や改修にかかる事業費等、国の補助事業の追加採択によるものなど合わせて11件を追加し、3件を変更する。
- 5 地方債は、国の補助事業の追加採択に伴うものなど合わせて6件を追加し、事業費確定に伴い13件を変更する。

【意見】

(賛成意見)

- ・市立学校体育館への空調設備の導入は、可能な限り早く実施してほしい。また、工事の発注においては公平性を担保した上で、地元事業者が受注機会に恵まれるよう取り組んでほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第31号議案 令和6年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ480億2,565万8,000円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）、食のまち宗像の推進、人への投資の三つの施策に特に力点を置き、デジタル、脱炭素、重層的支援体制整備、都市再生を加えた七つの主要施策を中心に予算編成を行う。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比22.6%、38.4億円増の208.2億円）

①市税（前年度比3.8%、4億円減の102億円）

定住施策や団地再生などの事業の効果として、新築家屋が増えたことで固定資産税は増加しているが、令和6年度に実施される1人当たり4万円の定額減税のうち1万円が住民税から減税になることから、市税収入は減少する予定である。ただし、減税分は地方特例交付金により国から全額補填され、実質的な歳入の減少は生じない。

②繰入金（前年度比130.8%、41.6億円増の73.4億円）

新設する安全安心まちづくり基金の積立てのために必要な原資として財政調整基金から30億円を繰り入れることから、前年度比で大きく増加した。

(2) 依存財源（前年度比12.2%、29.5億円増の272.1億円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などにより国庫支出金が5.1億円の増、令和6年度に実施される定額減税による市税収入減の補填のため地方特例交付金が5.4億円の増となっている。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比6.0%、11.3億円増の200.9億円）

人件費は一般職員及び会計年度任用職員のベースアップなどに伴い2.7億円の増、公債費は過去に行った繰上償還の効果による定期償還元金の減少に伴い0.8億円の減となっている。

②投資的経費（前年度比15.0%、6.9億円増の52.9億円）

市立学校体育館空調設備整備事業費のほか、城山中学校整備事業費、庁舎等整備事業費及び観光物産館改修事業費などの施設改修にかかる予算が多くを占めている。特に市立学校体育館空調設備整備事業費の25.1億円の増に伴い、前年度比で大きく増加した。

③その他経費（前年度比28.1%、49.7億円増の226.5億円）

近年の物価高騰の影響により、委託料や消耗品及び備品購入費等の物件費が増加傾向にある。また、国の給付金に関する予算により補助費等が大きく増加した。

(2) 社会保障関係経費（前年度比6.4%、9.3億円増の154.4億円）

社会保障関係経費に占める一般財源額も前年度比2.6億円増の62億円と、ここ数年は増加傾向のまま推移している。

4 その他

(1) 基金残高（令和6年度末見込み：前年度比15.4%、34.7億円減の190.2億円）

災害をはじめとする市民生活の危機に対応するための安全安心まちづくり基金への積立金の原資及び新規施策に係る経費などの財源を確保するため、財政調整基金を43.1億円取り崩す。これにより、令和6年度の財政調整基金残高は21.2億円となる見込みである。

(2) 市債残高（令和6年度末見込み：前年度比1.9%、4.1億円増の221.3億円）

定期償還や繰上償還を実施する一方で、施設の維持更新等による投資的経費の増加により市債の借入予定額が増加するため、市債残高は前年度比で増加する見込みである。

(3) 経常収支比率（前年度比1.9ポイント増の92.7%）

税収が堅調に維持される一方で、最低賃金の上昇や人事院勧告に伴う経常的な人件費の増加や扶助費の増加により、経常収支比率は上昇傾向にある。

(4) 実質公債費比率（前年度比0.2ポイント増のマイナス0.2%）

市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少するため、上昇する見込みである。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

デジタル化推進事業費では、マイナンバーカードや運転免許証等を活用することで記入の手間や待ち時間を削減する「書かない窓口システム」を導入するほか、生成AIについて調査や活用に向けた検討を行い、導入に向けたガイドラインの作成や活用できる業務の選定を行う。

市議会議員選挙費では、投票率の向上を目的に、選挙公営制度を拡充してビラ配布費用を公費負担とするほか、ふれあいバス及びコミュニティバスを利用して期日前投票所で投票をした場合のバス料金を無料とする移動支援やマイクロバス等の大型の車両を活用して市内の2高校2大学で移動式期日前投票所の開設を行う。

防災対策事業費では、自主防災組織が主体となって作成する地区防災計画の策定を支援するため、専門家による講義、資料の作成やコーディネートなどを行う地区防災計画策定支援事業を実施する。また、新たな防災マップを市内全戸に配布するとともに、避難所の資機材備蓄の強化を図るため、段ボールベッドや仕切り用ボードなどを追加する。

(2) 経営企画部

庁舎等整備事業費では、庁舎屋上に太陽光発電設備を設置し、災害時における本庁舎の機能強化と脱炭素の取組を推進する。太陽光発電設備の設置により、約3割の電気・CO₂の削減を見込んでいる。なお、今後は蓄電池の設置も検討し、有効に施設・設備を活用する。

行財政改革推進費では、令和7年4月1日の改正に向けて、アフターコロナを見据えた公共施設の使用料見直しを行う。

定住化推進事業費では、今まで実施してきた住宅取得等の補助に加え、新たに奨学金返還支援や移住支援金、就業・起業支援等に取り組み、若年層の定着や関東・関西など県外からの移住促進を図り、定住人口の増加につなげる。

(3) 市民協働部

宗像ユリックス管理運営費では、子育て世代を中心としたにぎわいづくりを目的に、宗像ユリックス南側ゾーンに全天候型子どもの遊び場施設を誘致するために既存の老朽公園施設を撤去する。

コミュニティ調整事務費では、コミュニティ基本構想・基本計画を改定する。また、LINEを活用したデジタル回覧板の導入に向け、各地区コミュニティにおけるデジタル化推進講座の開催などの支援を行う。

市民スポーツ活動推進事業費では、中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進するため、市主催の地域クラブである「むなかたアカデミークラブ」の立ち上げなどを行う。

スポーツ観光推進事業費では、ツール・ド・九州2024の開催に合わせ、気運醸成イベントを開催することなどにより、スポーツ観光を推進する。

(4) 環境部

脱炭素社会推進事業費では、宅配便の再配達削減を目的として、宅配バッグのモニター約1,000世帯を公募し、置き配実証事業を実施する。また、藻場の保全活動にかかるブルーカーボンクレジットの申請を行うほか、藻場の現状調査や藻場増殖事業と連携した環境学習を実施する。

分別収集事業費では、現在、吉武地区及び自由ヶ丘地区コミュニティ・センターで実施している資源回収について他地区での実施や品目を検討し、市民の利便性向上を図る。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、現在、自由ヶ丘小学校で実施している生ごみリサイクル事業を引き続き実施するとともに、令和6年度からは自由ヶ丘南小学校でも実施する。

(5) 健康福祉部

重層的支援体制整備事業費では、重層的支援コーディネーターを1人配置し、庁内関係部署や支援機関で構成する重層的支援会議等の実施検証を行うほか、地域における世代を超えた交流事業やeスポーツ等を活用した新たな居場所づくりを推進する。

介護職員人材確保対策費では、人材確保と定着促進の二つの視点から事業所の取組を支援するため、新たに事業所に対するコンサルティング事業を実施するほか、事業所が人材確保や定着促進のために使う広告宣伝費や研修会の開催等に係る経費の一部を補助する。また、資格取得補助については、対象にケアマネジャー資格を追加し、一部補助から全額補助へ拡充する。

地域密着型施設等整備補助費では、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護の整備に向けて公募を実施する。

予防接種事業費では、高齢者肺炎球菌ワクチンの公費負担額を引き上げ、市民の負担額を軽減する。また、带状疱疹ワクチンについて、市独自の助成事業を開始する。

(6) 都市整備部

令和6年度から、都市公園の管理運営の在り方に関する検討について、日の里地区をモデルとして取組を開始する。また、植栽の適正管理について、景観や樹木の大径木化への対応等を考慮し、改めて調査・研究を行う。

市営住宅維持更新事業費では、公営住宅等長寿命化計画に基づき、後曲団地や大島谷団地の大規模改修に取り組む。

道路維持管理費では、日の里、自由ヶ丘、土穴、大島地区において実施予定である舗装打換えをはじめ、市道の局部改良、側溝改良などの施設整備を行う。

(7) 都市再生部

公共交通整備事業費では、バス運行時間外である夜間時間帯における交通利便性を向上させるために、通勤・通学・通塾等でのバス利用に関する需要調査を実施する。運行ルートは、JR赤間駅北口と住宅地をつなぐルートを想定している。

公共交通利用促進対策事業費では、70歳以上の運転免許証を持たない市民に対し、アンケートつき「地域公共交通利用券」を交付し、利用実態を分析するラストワンマイル交通需要調査を実施する。また、ふれあいバスやコミュニティバスの運行状況をリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムやスマートバス停の導入などによりMaaSの推進に努める。

団地再生推進事業費では、持続可能なまちづくりに不可欠な公共交通ネットワーク維持及び強化を図るため、自由ヶ丘3丁目交差点からJR赤間駅間における自動運転バスの実証運行事業を官民連携で取り組む。

(8) 産業振興部

農業振興事業費では、新規就農者の安定的な経営に向けた取組や高性能農業機械等の導入支援などにより、農業経営者の活動を支援する。また、有機農産物や果樹の高付加価値化による農業経営安定化のため、有機農業の普及や果樹産地育成への補助を実施する。

水産業振興事業費では、水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援やトラフグやアワビの稚魚・稚貝の放流などによる資源回復等の支援等に取り組む。また、学校給食における地産地消の推進のため、学校給食用の水産物加工機械購入の支援等を行う。

産業政策推進事業費では、引き続き宗像フェアの開催などにより市内外における宗像産品の認知度向上を図るほか、生産者と事業者をつなぎ、地産地消、販路拡大、高付加価値化に取り組む。

観光推進事業費では、令和6年度にJRが実施する大規模な観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」に連動した誘客事業を行うとともに、観光地域づくり法人を強化し、食を含む本市の魅力を活用した事業企画や商品開発に取り組む。

離島振興事業費では、未就学児のいる都市部の家族に1週間から3週間程度大島での暮らしを体験してもらう保育園留学事業を実施するほか、離島の児童生徒の通院負担軽減のため、通院時の渡船料支援に新たに取り組む。

(9) 教育部

学校給食管理運営費では、学校給食において月に1回地場産物を積極的に利活用する宗像育ちウィークを設け、地場の水産物や有機栽培された米や野菜を給食に取り入れる。また、保護者の負担軽減のため、給食費に係る物価高騰分の補助を実施する。

学校・家庭・地域連携食育推進事業費では、各学校において生産者、活動団体や企業と連携

し、生活科や総合的な学習等の授業を通じて、野菜づくりや魚さばき体験など食育事業を大幅に拡充する。また、城山学園及び学びの丘学園においては、小中一貫コミュニティ・スクールの推進・充実に向けて食育カリキュラムを構築し、各授業を通じた特色ある食育事業により食のまち宗像の推進を図る。

教育改革推進事業費では、水泳授業の外部委託を大島学園・地島小学校を除く小学校に拡充するほか、非常時の連絡手段の確保や教員・保護者の負担軽減のために保護者等への一斉連絡システムを全校に導入する等の取組により、教育改革を推進する。

市立学校体育館空調設備整備事業費では、小学校13校、中学校5校及び義務教育学校1校について体育館空調設備設置工事を実施する。

(10) 子ども子育て部

地域子ども・子育て支援事業費では、病児保育施設において利用料の無償化に伴う利用者の増加に対応するため隔離室の設置等の改修を行うほか、発熱等で急な迎えが必要になった子どもを保育所等まで送迎する県内初の送迎サービスを実施する。

妊娠包括支援事業費では、従来から実施していた赤ちゃん訪問や産後ケア事業等に加え、家事や育児を支援する産前産後ヘルパー派遣事業を新たに実施する。

適応指導教室運営費では、教育サポート室エール及び子どもの自立サポートセンターホープの運営に加え、福岡県立少年自然の家「玄海の家」の不登校の子どもの居場所づくり事業と連携し、不登校の児童生徒の支援の拡充を図る。

【意見】

(賛成意見)

- ・健全財政維持のため、創意工夫を凝らして稼ぐ力による収入増に取り組んでほしい。防災においては、市民からは防災スピーカーの聞こえが悪いという意見があるため改善を要望する。公共交通においては、オンデマンドバスの拡充やMa a Sの推進に期待する。教育においては、学校図書館の利用促進について学校間で格差が生じないように取り組んでほしい。また、金海市との子どもの交流事業を検討してほしい。
- ・産前産後ヘルパー派遣事業の開始による育児の負担軽減や、学校や保育施設等の給食費の物価高騰分への補助の実施による保護者の経済的な負担軽減を評価する。その一方で、行政の手続などにおけるデジタル化の推進については、誰ひとり取り残さないために十分に配慮して進めてほしい。また、脱炭素の取組については、市民の意識向上に向け、環境問題に取り組む市民団体とともに協働して啓発事業を実施してほしい。
- ・安定した財政運営を長く継続していることは高く評価する。地区防災計画策定支援に取り組むとともに、災害時の避難所開設においてはペットのための場所の確保を検討してほしい。公共施設には、太陽光発電等を用いた蓄電システムの構築を要望する。教育ブランドを中心に据えた定住化施策を推進してほしい。市の管理職の女性登用を推進してほしい。コミュニティ施策では、地域の人材確保の支援を強く要望する。部活動の地域移行では、経済的支援の必要な家庭への支援と民間施設との連携強化を要望する。オンデマンドバスの他地区への導入を早期に実現し、トライアルサウンディングでは買物難民に主体を置いた取組も検討してほしい。G I G Aスクール推進では、教師への丁寧な技術習得の支援を要望する。幼児のいる家庭向けに学校図書館の開放を検討してほしい。障がい児支援では、早期発見に力点を置いた切れ目のない支援を引き続き要望する。
- ・全体としては、今までの要望が反映されていることは評価する。これまでの定住施策による成果は評価しており、新たな取組の効果も期待しているが、他の定住施策も必要であると考えするため、住生活基本計画の策定後の提案を期待する。男女共同参画推進事業では、事業の委託により市として事業の中身が見えなくなっていることや、障がい者福祉団体の活動が低調であるということ、コミュニティや自治会の再構築といった課題の解決を要望する。これらの課題解決には、大学生によるまちの課題解決プロジェクトや市職員によるワンチームプロジェクトなどを活用してほしい。基金については、安全安心まちづくり基金の新設を評価する一方で、今後のデジタルデバイスの更新に対する定期的な支出への備えを検討してほしい。市職員定着の

ため、他自治体で活躍する職員を招致し、市の発展のために業務へ取り組むモチベーション向上のための研修を実施してほしい。

- ・安全安心まちづくり基金の新設による財政調整基金の使途の明確化や、物価高騰や扶助費の増加などの課題を明確にして将来を見据えた予算編成を評価する。経常経費の削減においては、市民サービス低下に影響しない物件費・補助費等の削減の内容を明確にしてほしい。今後の少子高齢化に対応できる財政の維持や孤立・孤独化防止の支援に予算を当ててほしい。本市の子育て施策は充実しているが、一方で周知が不足しているため、教育のまちとしてしっかりアピールしてほしい。公共施設包括管理委託事業、重層的支援体制整備事業やP a r k - P F I など、庁舎内外での横断的なつながりや官民連携を重視した取組により、今後も時代に即した市民サービスの充実につなげてほしい。令和6年度は国庫補助ありきの事業が多く感じられたため、今後は本市独自の政策をもっと打ち出してほしい。

(反対意見)

- ・国のマイナンバーカード制度の推進には反対であり、マイナンバーカードの出張申請等を今後も続けていくことには疑問がある。国が進める基幹業務システムの標準化に市独自の施策を進めるためのカスタマイズを導入する際の費用は全額国庫補助にするよう要望してほしい。学校体育館空調設備整備は評価するが、整備後は幅広く市民にも活用してもらい住民満足度を高めしてほしい。定住化推進のための移住支援金や奨学金返還助成などの制度は評価できる一方で、定住化推進事業費は年々減少し続けているため、より多くの予算を投入すべきであると考えている。宗像ユリックスの南側ゾーンへの全天候型子どもの遊び場施設の誘致については、駐車場混雑の解消や利用に際して経済的格差による分断・排除が起きないように丁寧な対策を求めたい。公共交通については、西鉄バスの減便などにより危機的状況であり、全庁的に取り組むべき最優先課題であると指摘する。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。